

水道事業ガイドラインに基づく業務指標（PI）の算出結果【滋賀県企業庁】

※ 「指標の優位性」 ↑ 高いほど望ましい / ↓ 低いほど望ましい / ◇ 一概には言えない

●安全で良質な水

番号	業務指標(PI)名	単位	算式	指標の優位性※	指標値					説明
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100 【※ジオスミンまたは2-MIBのうち、いずれか濃度が高い値を採用】	↓	30.0	40.0	90.0	30.0	40.0	水質基準に対するカビ臭物質であるジオスミンまたは2-MIBの最大濃度の割合。カビ臭対策に対する取組状況を示す指標。
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	%	Σ(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	36.0	41.0	42.0	32.0	35.0	水質基準の値である0.1mg/Lに対する総トリハロメタン濃度最大値の割合。水道水の安全性を示す指標。
A201	原水水質監視度	項目	原水水質監視項目数	↑	72	73	73	73	72	安全な水の供給するため、原水の水質を確認するため、何項目を調査しているかを示す指標。
A302	粉末活性炭処理比率	%	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	◇	26.6	30.3	36.6	35.8	29.6	粉末活性炭を投入して浄水処理した水量の割合。カビ臭の発生時など原水の水質が悪化して通常の処理では処理できない場合に対応したことを示す割合。

●安定した水の供給

番号	業務指標(PI)名	単位	算式	指標の優位性※	指標値					説明
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
B104	施設利用率	%	(一日平均配水量/施設能力)×100	↑	68.5	67.1	67.1	65.8	64.6	配水能力に対する1日平均配水量の割合。施設の利用状況や適正指標を判断する指標。
B112	有収率	%	(年間有収水量/年間配水量)×100	↑	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3	有収水量の年間の配水量に対する割合。水道施設および給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標。
B113	配水池貯留能力	日	配水池有効容量/一日平均配水量	↑	0.28	0.28	0.27	0.29	0.29	水道水を貯めておく調整池の総有効容量が平均配水量の何日分あるかを示す。事故や災害などへの対応能力を示す指標。
B117	設備点検実施率	%	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100	↑	84.3	83.1	83.7	82.4	83.6	一年間で点検を実施した設備数の機械・電気・計装機器合計数に対する割合。点検周期が数年に一度の設備もあるため、必ずしも100%にならない。
B201	浄水場事故割合	件/10年×箇所	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	総浄水場数に対する過去10年間に浄水場が事故により停止した件数の割合。浄水場の安定度を示す指標。

番号	業務指標(PI)名	単位	算式	指標の優位性※	指標値					説明
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
B204	管路の事故割合	件/100km	管路の事故件数/(管路延長/100)	↓	0.5	1.0	0.5	0.5	0.0	バルブを含む管路の年間事故件数の管路延長100kmに対する事故件数。管路の健全性を示す指標。
B210	災害対策訓練実施回数	回/年	年間の災害対策訓練実施回数	↑	6	6	5	5	5	自身、風水害、施設事故、水質事故に関して実施した訓練の回数。自然災害に対する危機対応性を示す指標。
B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	電力使用量の合計/年間配水量	↓	0.61	0.61	0.62	0.61	0.61	1m ³ の水を取水から給水栓まで送水するために要した電力消費量。電力使用量は地理的条件などに左右される。省エネルギー対策への取組割合を示す指標。
B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	MJ/m ³	エネルギー消費量/年間配水量	↓	5.91	5.91	5.98	5.90	5.23	1m ³ の水を取水から給水栓まで送水するために要した消費エネルギー量。エネルギー(電力、燃料)使用量は地理的条件などに左右される。省エネルギー対策への取組割合を示す指標。
B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量	g・CO ₂ /m ³	[二酸化炭素(CO ₂)排出量 / 年間配水量] × 1,000,000	↓	213	231	281	262	218	1m ³ の水を取水から給水栓まで送水するために排出した二酸化炭素の排出量。電気事業者によって換算係数が異なるため、比較する場合は留意が必要。環境保全への取組割合を示す指標。
B304	再生可能エネルギー利用率	%	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/電力使用量の合計) × 100	↑	0.097	0.095	0.047	0.035	0.035	電気使用量に対する再生可能エネルギー(自己の水力発電、太陽光発電など)使用量の割合。環境負荷低減への取組割合を示す指標。
B305	浄水発生土の有効利用率	%	(有効利用土量/浄水発生土量) × 100	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	浄水場で発生する土を埋め立てなど廃棄処分せず、有効利用している量の割合。環境保全への取組割合を示す指標。
B306	建設副産物のリサイクル率	%	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量) × 100	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	水道工事で発生する土、アスファルト、コンクリートなどを廃棄処分せず、再利用した量の割合。環境保全への取組割合を示す指標。
B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	%	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路延長] × 100	↑	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	総管路延長に対するダクタイル鋳鉄管と鋼管(ステンレス管含む)の延長割合。管路の母材強度に視点を当てた指標。
B402	管路の新設率	%	(新設管路延長/管路延長) × 100	◇	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	年間で新設した管路延長の総延長に対する割合。
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	%	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全浄水施設に対する法定の耐用年数を超過している浄水施設の浄水能力の割合。浄水施設の使用の可否を示すものではない。施設の老朽化および更新の取組状況を示す指標。

番号	業務指標(PI)名	単位	算式	指標の優位性※	指標値					説明
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
B502	法定耐用年数超過設備率	%	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100	↓	29.0	40.2	40.0	46.3	43.3	機械・電気・計装設備総数に対する法定の耐用年数を超過している機械・電気・計装設備数の割合(%)。設備の使用の可否を示すものではない。設備の老朽化および更新の取組状況を示す指標。
B503	法定耐用年数超過管路率	%	(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長)×100	↓	54.6	58.2	61.6	63.4	65.9	管路の総延長に対する法定の耐用年数を超過している管路延長の割合。管路の法定耐用年数は40年であるが、使用の可否を示すものではない。管路の老朽化および更新の取組状況を示す指標。
B504	管路の更新率	%	(更新された管路延長/管路延長)×100	↑	1.59	1.27	1.31	1.53	1.28	管路の総延長に対する更新された管路延長の割合。管路更新の執行度合いを示す指標。
B505	管路の更生率	%	(更生された管路延長/管路延長)×100	◇	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	管路の総延長に対する更生(古い管の内面を補修すること)された管路の割合。更生は更新とは違い、暫定的な措置であり、全ての管路機能が回復するわけではなく、将来的には更新が必要である。管路維持の執行状況を示す指標。
B602	浄水施設の耐震化率	%	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	全浄水施設のうち耐震対策が施されている浄水施設能力の割合。地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を示す指標。
B603	ポンプ所の耐震化率	%	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	↑	40.7	40.7	40.7	40.7	68.5	ポンプ所のうち耐震対策が施されているポンプ所能力の割合。地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を示す指標。
B604	配水池の耐震化率	%	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	配水池容量のうち耐震対策が施されている配水池容量の割合。地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を示す指標。
B605	管路の耐震管率	%	(耐震管延長/管路延長)×100	↑	36.6	37.8	39.1	40.7	42.0	全ての管路延長のうち耐震対策が施されている管路延長の割合。地震災害に対する水道管路網の信頼性・安全性を示す指標。
B608	停電時配水量確保率	%	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合。地理的条件などにより、条件が左右される。災害・広域停電時における危機対応性を示す指標。

●健全な事業経営

番号	業務指標(PI)名	単位	算式	指標の優位性※	指標値					説明
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
C102	経常収支比率	%	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$	↑ 100%	120.6	120.2	114.9	108.1	117.3	給水収益などの収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか示している。 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。 経営の健全性を示す指標。
C104	累積欠損金比率	%	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で前年度からの繰越利益剰余金等で補填することができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を示している。 累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。 経営の健全性を示す指標。
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$	↓	183.1	170.3	205.1	230.9	249.9	給水収益に対する企業債残高の割合。 企業債残高の規模を示す指標。
C113	料金回収率	%	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	↑ 100%	121.4	121.0	114.9	108.4	113.2	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表している。 供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。 経営の健全性を示す指標。
C114	供給単価	円/m ³	給水収益/年間総有収水量	◇	89.5	89.8	85.7	87.2	88.2	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得られるか表している。
C115	給水原価	円/m ³	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間有収水量}$	↓	73.7	74.2	74.5	80.5	77.9	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用を要しているか表している。
C118	流動比率	%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	↑ 100%	815.6	671.1	577.1	435.4	620.1	短期的な債務に対する支払い能力を表している。 財務の安全性を示す指標。
C201	水道技術に関する資格取得度	件/人	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数	↑	3.45	4.12	3.78	3.45	3.22	全職員に対する職員が取得している水道技術に関する資格数の割合。 専門知識のある水道技術者の確保・育成を行う上での一つの目安となる。
C202	外部研修時間	時間/人	$(\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	↑	14.0	5.6	7.6	6.4	6.2	職員一人当たりの外部研修を受けた時間数を表す。 技術継承および技術向上への取組状況を示す指標。
C203	内部研修時間	時間/人	$(\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	↑	5.1	2.7	4.8	4.9	3.2	職員一人当たりの内部研修を受けた時間数を表す。 技術継承および技術向上への取組状況を示す指標。